

台湾情報誌

Mar
2026
3

Vol. 1020

交流

巻頭記事：日本との比較で学ぶ台湾入門(11)
どのように政策は決定されているのか



令和7年度天皇誕生日祝賀レセプション

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

2026
vol.1020

3

目次

日本との比較で学ぶ台湾入門（11） どのように政策は決定されているのか 陳建仁・北村亘	1
台湾ハイテク産業で進む投資の「脱中入北」 山田周平	10
日本人を対象とした台湾語教育の実践 呂美親	16
日台交流60年、思い出すまま 松本彥彦	22
日本台湾交流協会事業月間報告（2月実施分）	26

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員も多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

2月9日（月）、令和7年度「天皇誕生日祝賀レセプション」が台北市内のホテルにおいて盛大に開催されました。レセプションには蕭美琴副総統をはじめ、日台の関係者約七百数十名人が出席し、天皇陛下の誕生日をお祝いしました。また、高雄事務所でも2月11日（水）に同レセプションを開催しました。今年の干支である「馬」が、力強く大地を駆け抜け、着実に前へ進むように、日台の友好関係がさらに加速し、相互理解と協力が一層深まる一年となることを願っています。

日本との比較で学ぶ台湾入門（11） どのように政策は決定されているのか

東海大学教授 陳 建仁
大阪大学教授 北村 亘

本年もよろしくお祝い申し上げます

陳：日本ではお正月、台湾でも旧暦のお正月ですね。新年も気分一新で日本と台湾を比較していきましょう。北村先生はお餅を食べ過ぎていませんか。

北村：いえ、お餅は大丈夫ですが、お酒はちょっと飲み過ぎたかもしれません（笑）。正月明けにあった健康診断の結果は・・・ちょっと言えません。台湾でも春節でしたが、陳先生も食べ過ぎや飲み過ぎには要注意です。読者の皆様も楽しい1年の始まりであることを祈念しております。

これまでどのように政策決定が研究されてきたのか

陳：さて、これまでは、台湾の統治機構の成り立ちと仕組み、そしてそこで実際に活躍する政治家、官僚について、日本と比較しながら議論してきました。今回は、実際にそれぞれの国でどのように法律ができていくのか比較してみませんか。

北村：わかりました。少し日本での研究の概略史みたいなことを最初にお話しておきますね。アメリカで1960年代に「誰が統治しているのか(Who governs?)」という研究が盛んになりましたが、日本にも1970年代後半ぐらいから伝播してきて1980年代には「誰の利益あるいは理念が最も政策に反映されているのか」という研究が本格的に増えていきました。官僚たちの認識を計量分析したり、自民党などの政治家の昇進データなどを実証的に明らかにしたり、政策領域ごとの事例研究も盛んにおこなわれました。このような研究を

通じて「日本には日本の民主主義がある」という理解されるようになり、アメリカやヨーロッパなどの国々と共通の土台に立って比較しながら、日本の特徴を明らかにしていくという研究が中心になっていきました。そのあとは、「どの政治的プレイヤーが何を利益と考え、どのような認識をもっているのか」ということを明らかにした上で、できるだけ彼らの行動を一般化していきました。

陳：確かに、1980年代に日本における政党研究や官僚研究、利益団体研究、そして選挙研究が一気に花開いていった印象があります。台湾では当時は国民党による統治体制の時代です。いわゆる「大陸反攻」のための権威主義体制でした。言うまでもなく、権力者と統治イデオロギーとしての三民主義を謳歌することは許されていたものの、批判は一切許されませんでした。統治システムというブラックボックスを開けるような研究は、言語道断な行為でした。ある政治学者は、アメリカから2冊のマックス・ウェーバーの本を台湾に持ち込んだ際、秘密警察からカール・マルクスの本と同じようにみなされて検挙され、2年間牢獄に監禁されました。また、柏楊という作家は、たった一枚のアメリカ漫画を翻訳して、23年間監禁されました。そういう理不尽さがまかり通った時代でしたので、台湾政治を科学的に解明しようという試みはありえませんでした。

民主化以降、現実政治への批判がやっと解禁されましたが、かつての権威主義体制時代の統治エリートはそのまま権力の座に居座っていた上に、その後の国民党と民進党の対立が激化していくと、政治的立場から離れて政治研究をすることが非常に難しくなっていました。また、政治学者が政治家や政務人員になってしまうことも一因

で、どうしても党派性を帯びていく研究者も増えていき、客観的な分析が行いにくくなります。そうした歴史的慣性のせいか、台湾において、台湾に関する政治や行政の研究はごく例外を除いて、欧米を研究することよりも重視されていません。しばしば、自前で台湾の研究をしないことから「学術のOEM (Original Equipment Manufacturer)」と揶揄されました。こうした研究の潮流は、近年、顕著な進展と深化を遂げ、かつての抽象的な理論の輸入や規範的な制度論に留まらず、台湾の政治や行政そのものを研究の主対象に据える学術的関心が次第に高まっています。

北村：日本でも西洋政治思想史や西洋政治史が中心でしたが、転機は1970年代後半あたりにアメリカの政治学の影響を受けながらも日本の政治の実態を解明しようとする研究者が登場してきたんです。さらに1990年代以降、政治経済学 (political economy) や合理的選択論 (rational choice theory) の研究成果が一気に流入してきて、経済などの数値指標を説明する変数にして事例分析を行うことが多くなります。たとえば「同じ民主主義国家なのに、なぜ、台湾では政府債務残高が低いのに、日本では高いのか」ということで、共通の政治家、財政当局、労働組合、経済団体に着目して彼らの行動原理から説明するわけです。そこで同じ政治的プレイヤーがいるのに帰結が違なのは、政治的プレイヤーの行動を規定する「ゲームのルール (rules of the game)」が異なるのだという話になって、具体的にゲームのルールである「制度 (institutions)」の効果の深掘りが行われていくわけです。このような研究は現在では一般的です。さらに、統計的手法が普及していくと、多国間比較で「どの要因が結果に影響を与えているのか」という研究も増えています。日本語で書いているか英語で書いているかの違いだけで、アメリカや日本との研究手法の差は一気になくなっています。

陳：台湾の場合、1990年代の民主化の中で、「強人政治 (ストロングマン政治)」と呼ばれる独裁的な政治から、全体あるいは多数の民意をなるべ

く汲み取り、合意点を見出す政治を実現しようと尽力してきました。しかし、「鞏固領導中心 (指導部への権力集中)」を重んじる政治文化を完全に拭い去ることは困難です。また、憲法改正によって、総統は直接公選制となり、その総統が立法院の承認を必要とせずに行政院長を任命できるようになったことで、政治的エリートに着目して台湾政治を語るということが一層進みました。総統ひとりに着目して「ワンマン化」などと言われたりもしました。一般的に、大統領に焦点が当てられて政治過程が大統領の言動で説明されることを「パーソナライゼーション (Personalization)」などという人もいますが、同じ現象です。人 (プレイヤー) と制度 (ルール) の相互作用に注目が集まる時代でした。なによりも、のちに民主化の「第三の波」と言われる中で、民主化に伴う激しいアイデンティティ・クライシスが社会不安と対立をもたらしたため、国民は強いリーダーシップを持つ改革者に期待し、カリスマ型政治エリートが登場しやすい政治的土壌が形成されました。

研究アプローチについて、台湾の研究者の留学先はほぼアメリカや英国となるために、最も影響力のあるアメリカの政治学との差はほとんどありません。が、台湾の政治や行政を研究対象にするという感じではなかったように思います。

北村：なるほど、そうなんですね。社会科学の研究は、どうしても置かれている政治経済状況に影響される部分がありますね。そこがおもしろいところでもあるのですが。

実際にどのように政策決定されているのか

陳：それでは、現在の日本において政策はどのように決定されていると理解されているのですか。

北村：日本は、すでにこれまでの連載でも取り上げてきたように、統治機構としては議院内閣制を採用していて、ほぼ完全対等ともいえるような二院制の議会システムを採用しています。さらに、単一主権制の地方自治システムを採用しています。ここまでは憲法で定められた統治機構の姿です。

このような中で、1955年からほとんどの時期の政権を担ってきたのは自由民主党です。普通選挙制度の下で選出された1党が1993年から94年、そして2009年から12年までの間を除くと政権を担当してきたため「一党優位体制（one party predominance system）」と呼ばれることも多いですね。このような体制の下では1980年代以降の研究によると、特に与党事前審査制あるいは与党事前承認制と呼ばれるまでに高度にシステム化されているとされています。といっても、別に法律で決まっているわけでもない慣習的なシステムなんです。

陳：え、それはどういうことですか。議院内閣制特有の現象ですか。少し丁寧に説明してください。

北村：これが発達したのは1960年代前半以降のことです。日本特有です。英国にもオーストラリアにもありません。先に日本の自民党を中心とした事前審査制について模式図的に説明しますね。

まず、社会課題が盛り上がってきたとします。それは、マスメディアで増幅されたあと、首相や大臣、政治家や自民党の有力政治家から新たな政策対応の指示が出てくることもありますし、官僚たちが対象となる各種企業や団体と接して新しい政策対応が必要だと感じることもあります。

審議会などで有識者に新規立法の必要性を勧告してもらうこともあります。いずれにしても、最終的に社会課題を所管する省でまずは改正案（ドラフト）を書き上げます。そして、その作業中、ずっと自民党の政治的な審査を受けることになりません。

図でいえば、Aの問題に関してはA省のA1局の中で直接担当している課（原課）が書き上げ、それを同じ局内の筆頭課で局全体の観点から他の法令との齟齬や予算要求の観点からチェックしてもらいます。同時に進行するのが、自民党の政務調査会（政調会）とのやりとりです。A省の政策分野を担当するのが同じ名称を冠したA部会となります。ここで与党の選挙戦略や理念に沿っているのか政治的にチェックされます。ここが与党事前審査の核となる部分です。A部会では扱いきれない場合はA'調査会で先に専門的にチェックを受けて、A部会に戻ってくるようになります。

陳：政治家が国会で法案を審査したらいいのに、なぜこのような仕組みが出来上がったのですか。

北村：そうですね、いくつか説がありますし、戦前から原型があったとも言われています¹。よく言われているのは、1962年に自民党の池田勇人内閣のときに、同じ自民党の議員の造反が相次いだために、内閣の提出する法案はすべて自民党

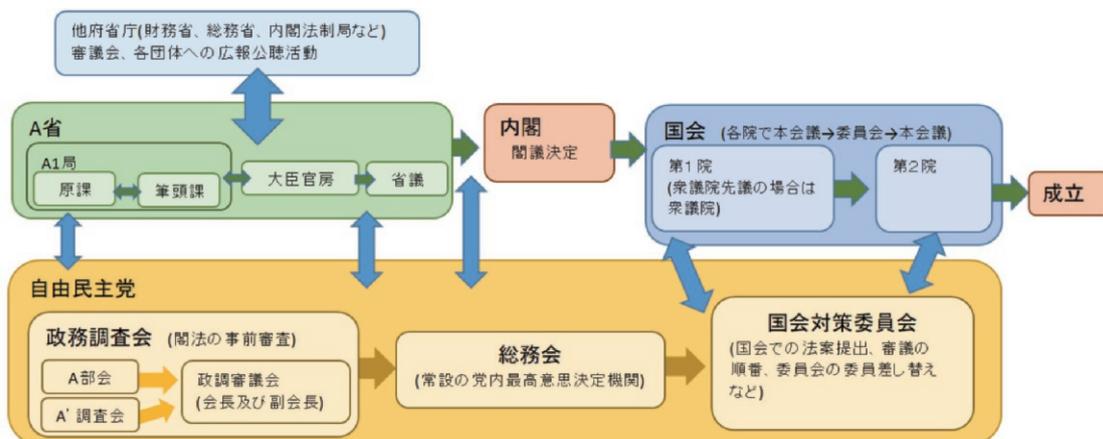


図 11-1：日本の与党事前審査制（自民党を中心として）

1 詳細は、奥健太郎・清水唯一朗・濱本真輔（編）（2024）『政務調査会と日本の政党政治 —130年の軌跡』（吉田書店）を参照のこと。

で事前にチェックすることになったことが契機とされています。当時は、限られた資源を東京から大阪までの太平洋側に集中投資して合理的に戦後復興を目指そうとする政府や開発対象であった太平洋側出身の議員たちに対して、農村出身や日本海側出身の議員たちが反発して内閣提出法案に対して造反することがしばしば起こりました。そこで、自民党の総務会長と、自民党総裁である首相との間で覚書が交わされたというのです。以後、自民党の政務調査会やそのあとの最終決定機関である総務会で各法案の審査が行われて、そこで承認されたものについては自民党の国会議員は必ず国会で賛成票を投じるようになったのです。党議拘束をかける条件として事前審査が行われることになったのです。

陳：ちょっと待ってください。自民党の利益を反映させるだけなら各法案の作成段階で各大臣や政務次官（2001年以降は副大臣、政務官）がチェックすればいいですし、最後は内閣のメンバーである政治家がチェックすればいいだけではないのですか。これが英国のウェストミンスター型議院内閣制だと聞いています。日本のように各省での政策形成をマン・ツー・マン・ディフェンスみたいに与党がチェックすることにどういう意味があるのでしょうか。

北村：英国と日本の大きな違いのひとつは、内閣と信任関係のない第二院の参議院の権限の強さにあると思います。日本の法律も予算も、衆議院だけでなく参議院も同じ手続きを経て通過しなければ成立したことにはなりません。参議院は任期6年で固定されているために、首相は参議院と対立しても解散することもできません。参議院には内閣不信任決議を可決することができない代わりに、首相にも参議院議員に対しての働きかけの手段がありません。しかも、その参議院は世界的に見ても権限が強い第二院なのです²。首相を選ぶ首班指名選挙や予算案、条約の批准などにおいては「衆議院の優越」が認められていますが、一般

法は原則として両院での可決が必要ですし、日本銀行総裁のような国会同意人事では全く対等ですのでいずれかの院が否決すればおしまいです。

このような強い第二院である参議院は、首相にとって御しがたい存在なのです。端的に言えば、首相が自民党の参議院議員に対して衆議院議員と同じように影響力を行使するのが難しいのです。2、3年で交代することの多い首相に長期的な影響を与える法案について、参議院の自民党議員がどこまで首相の意向に従うのかは怪しいところです。

だからこそ、参議院での党議拘束を確実なものにするために、自民党内で国会議員を等しく政策の審議に参加させておくことが必要になったのだと考えられます。ですので、事前審査というのは、自民党所属の両院議員をできるだけ政府の方針で行動させるための手段ということになります。議院内閣制と強すぎる第二院という組み合わせの結果として生まれた仕組みといっても過言ではないと思います。

陳：台湾では少し違います。これまでの連載でも取り上げてきたように、台湾式半大統領制（semi-presidentialism）と呼ぶかどうかは別として、台湾の政治体制はもはや直接公選制の大統領制そのものです。したがって、台湾における政策決定過程は疑わなく大統領たる「総統」を中心にするものです。議院内閣制を採用する日本では、よくコンセンサス型の意思決定（consensus decision-making）、ボトムアップの政策決定パターンになると言われています。それに対して、台湾は、強いリーダーシップ、独任制、トップダウン型の政策決定で、悪く言えば「異論封じ」になってしまうこともあります。その本質は、総統が最終責任をとるので総統に考えがあるのならそれで決定されるということにあります。アメリカのエイブラハム・リンカーン大統領が奴隷制廃止をめぐる閣議でリンカーン大統領だけが賛成し、閣僚7名が反対したときに、平然と「反対7名、賛成1名。賛成派の勝ち（Seven nays, one

2 竹中治堅（2010）『参議院とは何か 1947～2010』（中央公論新社）。

aye; the ayes have it)」と言い放ったといわれています。最終決定権は総統に帰するので、総統に明確な意向があるときは、それで決まるのが原則です。

大統領制とは、あらゆる資源と職位の支配権は選挙の勝利者たる大統領が独占するシステムです。大統領選の敗者には何も配分されないという意味では一種のゼロサム・ゲームでもあります。アメリカのジャーナリストのヘンドリック・スミスの傑作『パワー・ゲーム』によれば、大統領へのアクセスが一番大事なことです³。同書によれば、「誰がいつ大統領と話せるか」という大統領へのアクセス権は、影響力と説得力に基づくワシントンの政界に対して、重要な通貨だといえます。民間団体をはじめ、連邦議会の上院議員も下院議員のみならず、幹部公務員、政治的任命職、そして閣僚、大統領府スタッフ、副大統領も含めて、大統領との「個別対面」のチャンスを競っていますし、その機会を奪い合うというのです。これは台湾でも同じです。総統へのアクセスは、権力との距離に等しいのです。総統との近接性 (proximity) はすなわちパワーです。

北村：日本でも首相との近接性が重要というのは同じだと思います。ただ、首相の意向が明確でも実現に至るまでに反対者が妨害できる機会が多いという言い方はできるのかもしれませんが。拒否点 (veto points) が制度上多いという言い方ができます。

陳：いま総統の強さについて強調したところですが、当然ながら台湾も民主国家ですので、総統が「政治における第一人者」であるとはいえ、専制政治における権力者のような恣意的な政治がまかり通っているわけではありません。ここも強調しておきますね (笑)。有権者からの民意を代表しているという政治的正当性 (legitimacy) を十

分に意識しながら、「法の支配 (rule of law)」の遵守はもちろん、立法権と司法権などの分割されている国家権力の間での抑制と均衡、政府の透明性 (為政者個人の財産と政府政策の情報公開)、そして利益相反の回避などのさまざま民主的な原則や慣習が総統の最高統治権を制約しています。ちなみに、総統の率いる政党内部での派閥力学も総統の権力を制約しています。決して、総統になったら意のままに国家と人民を弄ぶことはできるわけではありません。

とりわけ現在の台湾の政治情勢は、大統領制における「分割政府 (divided government)」の状態にあります⁴。2024年5月から今日に至るまでの間、総統の所属政党と国会過半数を支配する政党が異なっています。民進党は総統を出していますが、立法院の過半数の議席を握っているわけではありません。その結果、総統は自党以外の政党が主導した法案を公布し、執行せざるを得ない状況にあります。

とはいえ、韓国の尹錫悦大統領 (当時) のように、台湾でも総統が戒厳令を試行し、議員を拘束するような事態は、もはや想定できないことです。なぜなら、民主化以降で2度目となるこの分割政府を、民進党も国民党も十分に経験しているからです。分割政府の下、与野党の対立が激化して不毛な政争となり、政治的な停滞に陥ることが必至です。ですが、それこそ総統は無敵ではない証拠です。陳水扁総統も頼清徳総統も政治的な工夫で乗り越えてきています。

北村：議会で大統領の所属政党が少数派となることは、戦後のアメリカ政治史でも何度もありますし、それほどめずらしいものではありません。うまく政策や予算が可決されたケースがいくつもありますね。大統領制ゆえの宿命みたいなものではないかと思います。

3 Smith, Hendrick (1988) *The Power Game: How Washington Works* (New York: Random House)、ヘンドリック・スミス (著)、蓮見博昭 (監訳) (1990) 『パワー・ゲーム：変貌するアメリカ政治 (上) (下)』 (時事通信社)。

4 分割政府とは、大統領の所属政党と、議会で多数派となる政党が異なる状態のことを指す。有権者が、大統領選挙ではA党の候補に、議会選挙ではB党の候補に投票 (これを分割投票 [ticket-splitting] という) することで発生する。大統領も議会議解散権をもたず、議会も大統領不信任決議の可決権もない場合、両者の任期満了まで政治的対立が続く結果、予算や法案が成立せずに政治的な停滞 (deadlock) に陥ってしまう。

陳：ええ。たしかにそうです。とはいえ、アメリカと台湾では、違いもあります。それは議会内での政党の規律です。アメリカの共和党も民主党も、ともに政党規律が弱い「柔性政党」であり、党員に対して厳しい投票行動や統一されたイデオロギーを求めることは低いといえるでしょう。上院でも下院でも個々の議員は法案に対して是々非々の判断をする程度が大きいように思えます。したがって、たとえば共和党出身の大統領は、予算や重要法案ではある程度譲歩すれば民主党の議員の支持を期待することができます。他方、台湾では民進党も国民党も政党規律は強いです。

北村：やはり、アメリカとは異なり「半大統領制」のせいでしょうか。行政院長（首相）や各部長（閣僚）と立法院との信頼関係が作用しているように思えますが。

陳：そうですね、倒閣運動を防ぐ、あるいは進めるために、主要政党の団結と投票での一致は重視されています。その点では、民進党も国民党も、議院内閣制での政党のように、党綱領や憲章を有しており、党員を組織化している政党です。我々の区分では「剛性政党」です。日本でも、与野党ともに党議拘束は厳しいですよ。

北村：そうですね。日本の伝統的な政治研究では、柔性政党は「議員政党」と呼び、剛性政党は「組織政党」と呼んでいるものに近いかもしれません。とはいえ、日本も1990年代の政治改革以降、自民党でも議員の造反が難しい組織政党化が進んでいます。

英国では、労働党でも保守党でも院内幹事長（Chief Whip）が法案の重要度に応じて登院命令証を所属議員に出します。特に3本線の入った

登院命令証が出た場合、外遊中の閣僚でも国際会議や会談をキャンセルして本国に戻る必要があります（1990年代のジョン・メージャー内閣のサー・マルコム・リフキンド外務大臣は香港到着後すぐに本国での下院の投票に呼び戻された）。3本線の登院命令証に造反すれば選挙区に刺客を送り込まれて政治生命が事実上断たれます。

陳：政党のイデオロギーなどにもよるとは思いますが、概して議院内閣制は政党の規律を強化しますよね。問題は、台湾には、大統領制を採用しながら行政院と立法院の関係では議院内閣制的な要素を取り入れているので、どうしてもアメリカの大統領のような政治的やりとりは期待しにくいということです。大統領制下で分割政府が出現すると、民進党も国民党も「剛性政党」であるため、総統は立法院の過半数の支持を取り付けることが非常に困難となり、結果として政治的な空転を招きやすくなります。議院内閣制の日本、大統領制のアメリカ、半大統領制の台湾の違いは、表11-1にまとめてみました。

北村：さすが大統領制の国ですね。民進党でも国民党でも同じようなものでしょうか。実は、2009年からの民主党内閣は当初は与党事前審査制を廃止すると意気込んでましたが、途中から自民党とよく似たシステムを構築していきました。党派を超えて日本の統治機構では与党事前審査制が必要なのもかもしれません。

陳：台湾では、民進党、国民党ともに党議拘束はありますが、日本のような事前審査制はありませんし、今後も採ることはないでしょう。なぜなら、そこには、歴史的な経緯が大きく作用しているからです。

表 11-1：日台米の政治と政党システムの比較

国	主要政党の組織形態	議会多数派の指導者と行政政府の首長の党派性	閣僚の国会答弁義務	閣僚の任命
日本	剛性政党	同一	内閣全員	首相任命（国会議員）
台湾	剛性政党	分立	内閣全員（総統除く）	総統任命
アメリカ	柔性政党	分立	全員なし	大統領指名議会承認

民主化以前、台湾における権威主義体制は、一党独裁の「パーティー・ステート」であり、「政党による国家の指導(以党領政)」がその本質でした。国民党は前衛党的な体質でした。台湾における民主主義への移行は、パーティー・ステートの解体作業であり、「党政分離」の切断を意味していました。要するに、どの政党から見ても、政党による政府の法案の事前審査の導入は歴史の逆行とみなされるでしょう。つまり、事前審査制は一党独裁の全体主義と見られてしまう恐れがあるということなのです。

そのうえ、政党の事前審査を強めることで、社会の特定の利益を優先することのように見られてしまう恐れがあります。実はここで、「総統とはどのような存在か」という問題にぶつかります。端的には党首と総統の兼務という問題になります。

蒋介石父子から李登輝まで、総統が国民党総裁や主席に就任することは当たり前のことでした。しかし、陳水扁総統就任以来、台湾社会には「全民総統」というスローガンが大々的に掲げられま

した。つまり、総統は全国民によって選出される以上、単一政党の代表ではなく全国民の代表であるべきだという考え方です。したがって、総統は党派的紛争を超え、その政策的利益先やリソース配分も全国民を基盤としなければなりません。すなわち、「民意」は「党意」や「上意」に優先すべきなのです。政党によって政府の法案の事前審査を行うなどもってのほかとなるわけです。

ただ、実際の政治は額面通りには動かないのも事実です。しかし、陳水扁総統が「全民総統」として振る舞うことで、民進黨の内部からは「同志への裏切り」と見なされ、民進黨の外部からは次期選挙に向けた「政治的パフォーマンス」という烙印が押されたのです。実際、陳水扁が党主席の任期を全うしたのは1期目のみであり、2期目は選挙の敗北によって引責辞任を余儀なくされています。興味深いことに、後任の馬英九もまた、しばしば自らを「全民総統」と称しましたが、彼もまた党主席を務めたのは1期目のみで、2期目は選挙での敗北で辞任しています（表11-2参照）。

表 11-2：台湾総統と党主席の兼任

総統	総統任期	主席兼任期間	離任理由
李登輝	1988/1/13~2008/5/20	1988/1/27~1988/7/8	代理任期満了
		1988/7/8~1993/8/18	任期満了
		1993/8/18~1997/8/26	任期満了
		1997/8/26~2000/3/24	総統選挙敗北
陳水扁	2000/5/20~2008/5/20	2002/7/21~2004/5/20	任期満了
		2004/5/20~2004/12/14	立委選挙敗北
		2007/10/17~2008/1/16	立委選挙敗北
馬英九	2008/5/20~2016/5/20	2009/10/17~2013/11/10	任期満了
		2013/11/10~2014/12/3	地方選挙敗北
蔡英文	2016/5/20~2024/5/20	2016/5/20~2018/11/28	地方選挙敗北
		2020/5/20~2022/11/26	地方選挙敗北
頼清徳	2024/5/20~	2024/5/20~	

5 例外として、蒋介石没後、嚴家淦副総統が総統に昇格したものの、国民党のトップの座に就くことが一度もなかった。また、国民党総裁という職位は永遠に蒋介石が保持するとされていた。

もちろん、党首しか総統選に出馬できないというわけではありませんが、一般論として、総統を目指す者は、まずは「パーティー・マシーン」を掌握しようとするのが普通です。民進党から総統選挙に立候補した陳水扁（2000年）、謝長廷（2008年）、蔡英文（2012、2016年）、頼清徳（2024年）はいずれもこの軌跡を辿っています。国民党の馬英九もまた、総統選出馬前の2005年に党主席に就任しましたが、台北市長時代の不適切な支出をめぐって裁判沙汰（のちに無罪確定）になったために党主席を辞任しました。そのほか、連戦（2004年）と朱立倫（2012年）も国民党主席の立場で総統選に挑戦しています。これらのことは、台湾の主要政党では、「党首」の地位が総統候補と同値と見られていることを意味し、総統当選後も「党首」の兼務を強く切望している実態を浮き彫りにしています。

北村：とはいえ、統一地方選挙で敗北すればすぐに辞任していますよね。それでも総統は続けているというのが興味深いです。

陳：確かに、そうですね。ですので、総統になるためには党首になることは必要条件かもしれませんが、総統としてやっていくための十分条件ではないのかもしれません。

アメリカの大統領制を例によると、全国委員会委員長の職務は単に党務管理や選挙支援が主であり、大統領あるいはその候補は分離されていますね。また、同一政党所属の上院議員や下院議員、州知事などなどの公職者への指揮命令の関係も持ちません。この点において、台湾の総統候補としての党首のあり方は、むしろ議院内閣制に近いかもしれません。

ちなみに、現行の民進党の『党章』では、政権担当時に総統が党主席を兼任することが義務付けられています。これに対し、国民党には、一度明文化したものの、現在に至るまでこのような規定は存在しません。

おっと、話が長くなります。政党に関する話は別の機会にしましょう。いつかチャンスがあれば。

北村：承知しました。日本の与党事前審査制の話

に戻すと、150日の期間の中で毎年100本以上の法案を二院でそれぞれ審議するという日本の国会の仕組みの中で、事前審査制による党議拘束をかけることで、できるだけ多くの法律を成立させることを可能にしています。その意味で「立法生産性」を高くする効果があるといわれています。しかし、議会主義を考える上で問題もあります。最大の問題は、国会での審議が形骸化してしまったことです。自民党内部での議論は法案の是非について自民党の議員たちが激しく議論を行いますし、官僚も追加資料をもって必死に説明して全員で着地点を見出します。もちろん、議員たちの背後にはそれぞれを支持する業界団体や地元の政治的基盤があります。ですが、与党とは無縁な社会的利益はなかなか反映されないのも事実です。与党に政治的な感受性が高い場合は支持基盤以外の弱者の意見も汲み上げようとしていいのですが、与党が理念先行になった場合には排除された利益、そしてその多くが社会的弱者になりますが、彼らの利益が反映される場がないのです。

国会の審議も与党議員には党議拘束がかかりますので、野党が一方的に批判するだけで議論が深まるわけでもありません。修正もごくまれに行われるにすぎません。政党の内部での審議も結構ですが、国会というオープンな場での議論もやはり重要です。

陳：台湾の政策決定の仕組みにも批判はあります。第1に、台湾においても国会審議に課題があります。そもそも、純粋な大統領制国家において、議会内では議員同士の議論が中心になり、議会とは独立した行政を責任追及して辞職させるための質疑応答は原則的には存在しません。しかし、台湾では、総統の職権を拡大させる際に、立法院の監視機能も同時に強化して行政院を追い詰めることを可能な仕組みが発展しました。大統領制では特異な進化を遂げたといえるでしょう。その結果、分割政府に陥った際の政府の運営はさらに困難となり、立法の質も低下していきます。不毛な政治抗争は、審議の形骸化だけではなく、公開処刑的な責任追及も増えていき、双方の道徳的規範を際

限なく低下させる事態を招いています。そこにはもはや党派的な駆け引きしかなく、人民のことに関心をもつことがありません。

第2に、連載の当初でも指摘してきたことですが、台湾の政治制度が内包している総統のあり方の問題です。端的にいえば、総統は「有権無責（権限あり、責任なし）」と指摘されています。行政院と立法院の激しい対立の影に隠れ、総統の掲げる政策やその進め方についての本質的な議論が可視化されにくい状況にあります。誰に責任があるのかを明確にすることに加えて、しっかりと民意を受けた総統が権限を行使するような仕組みを構成することが大事です。

第3に、台湾では新しい形態の利益団体を巡る課題が浮上しています。すなわち、特定の団体が推し進める極めて先鋭的な理念が、行政各機関や立法院各委員へのロビー活動を通じて「先進的な立法」が制定されていきますが、それが社会全体の期待値から大きく乖離しているために、広範な民意の反発を招いているのです。言い換えれば、

特定の民間団体が支持する政策が、必ずしも大多数の国民が望む政策ではないという構図です。例えば、死刑廃止を掲げる団体が総統や司法当局へ働きかけ、あらゆる方法で事実上の死刑執行停止を実現させることができました。けれども、これが国民の怒りを招き、凶悪犯罪に対する「軽すぎる判決」に社会の忍耐は限界に達しつつあり、逆に司法への不信感が高くなっていると思うんです。

北村：なるほど、それは大変です。台湾でも利益団体の影響や、政治家と官僚が活躍した実際の例についての事例研究が蓄積していくといいですね。日本では、新聞社が主要政党、行政機関などを必ず取材しているので新聞記事を追うだけでも政策の決定過程がわかるというメリットがあります。台湾の皆さんも特定の争点に着目して日本の政策決定過程の分析を試みる価値はあると思います。台湾の研究者や学生の皆さん、ぜひともトライしてみてください。

台湾ハイテク産業で進む投資の「脱中入北」

桜美林大学大学院特任教授 山田 周平

台湾の産業界では近年、半導体などハイテクを主力とする企業の投資に「脱中入北」と呼ばれる現象が起きている。中国一辺倒だった対外直接投資が米国や日本など先進国へと多様化していることを指し、アジア太平洋に広がるIT（情報技術）機器のサプライチェーン（供給網）に変化をもたらしている。本稿では、台湾企業が脱中入北に至った経緯や現状を考察したい。

1. 「世界の工場」中国を支えた台商

台湾当局は1993年、地元企業に工場の建設など中国への直接投資を解禁した。台湾企業にとって中国の豊富な労働力や巨大な市場は魅力であり、「統一・独立」という政治対立を抱えながらも長年、投資は拡大が続いた。

図表1 中国の輸出企業ランキング（2020年）

順位	社名	輸出額（億ドル）
1	鴻富錦精密電子（鄭州）	316.4
2	達豊（上海）電腦	171.5
3	華為終端	159.7
4	深圳富士康	150.5
5	鴻富錦精密電子（成都）	146.1
6	中国石油化工	127.5
7	昌碩科技（上海）	127.4
8	深圳華為	127.1
9	名碩電腦（蘇州）	124.7
10	中国石油天然氣集團	115.5

注：中国対外経済貿易統計学会「2020年中国対外貿易500強総合排行榜」より筆者作成、太字は台湾系企業

中国は2000年代前半に「世界の工場」の地位を固め、工業製品の輸出を経済成長の原動力としてきた。図表1は20年時点の中国からの輸出の

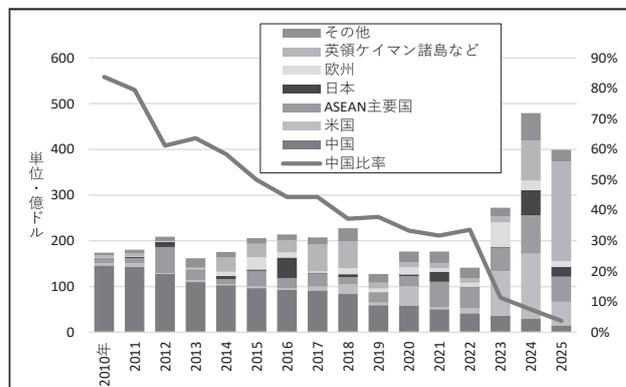
企業別ランキングだ。鴻海（ホンハイ）精密工業系が1位・4位・5位、広達電腦（クアンタ）系が2位、和碩聯合科技（ペガトロン）系が7位・9位につけている。

これら台湾3社はいずれも電子機器の受託製造サービス（EMS）の世界大手である。半導体など基幹部品を日米韓台から輸入し、中国工場における人海戦術でパソコンやスマートフォンに組み立て、米国など世界市場に輸出してきた。中国語では台湾企業を「台商」と呼ぶが、世界の工場は台商が支えてきたことを示すランキングといえる。

2. なぜ「脱中」が進んだのか

台湾から中国への対外直接投資（認可ベース）は10年、金額が約146億ドル、全体に占める比率が83.8%といずれもピークを付けた。ところが、その後は減少が続き、25年には比率が3.8%まで落ち込んだ（図表2）。

図表2 台湾の対外直接投資の推移（認可ベース）



注：台湾・經濟部統計より筆者作成、ASEAN主要国はシンガポール・インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・ベトナムの合計

中国に代わって英領ケイマン諸島などタックスヘイブン（租税回避地）のほか、日米欧の比率が上昇している。タックスヘイブンは先進国向け投資の経由地となっている例が多く、台湾の対外投資の脱中入北は統計上も鮮明になっている。

筆者は脱中入北の理由が大きく4つあると分析している。1つ目は台湾企業の対中直接投資の収益性が悪化したことだ。

台湾・経済部（経済省）は12年、有力シンクタンクの中華経済研究院に委託した調査で、対中投資意欲の減退は①人件費・地価の高騰や社会保険料負担で工場の運営コストが上がった②中国の産業政策の重点が組み立て工程の台湾EMSから高付加価値の地元企業に移った③中国拠点の整備が一巡し、生産能力を拡大する大型投資が不要になった——ことが理由だと指摘した。



鴻海グループの中国・深圳の工場（筆者撮影）

台湾では08年から8年間、国民党の馬英九政権が経済分野を含め、対中融和志向の政策を推進していた。その間も対中投資の減少が続いた事実は、台湾企業にとって中国ビジネスそのものの魅力が下がっていたことを示唆している。

2つ目の理由は台湾で16年5月、台湾独立志向の民進党が8年ぶりに政権復帰したことだ。蔡英文総統は就任演説で「対外経済の枠組みと多元性のレベルを上げ、単一市場に過度に依存してきた現象に別れを告げる」と述べ、名指しは避けつつも台湾経済の「脱中」を施政方針に掲げた。

具体的には、①企業に東南アジア諸国連合（ASEAN）やインドなど台湾より南に位置する国々とのビジネスを促す「新南向政策」②中国投

資で実績を持つ台湾企業に台湾への投資回帰を促す「歓迎台商回台投資行動方案」——という2つの政策を推進した。

ただ、これらは先進国への投資を促す政策ではなかった。3つ目の理由である米中貿易戦争の勃発が、台湾企業の「入北」の引き金となった。

第一次トランプ米政権が18年3月に始めた中国との貿易戦争は、2つの側面から台湾企業に脱中入北を促した。まずは一連の対中制裁が台湾企業の中国工場の運営効率を悪化させたことだ。

前述した通り、台湾企業の対中投資の主力はEMSの工場だ。しかし、「トランプ関税」でサーバーや通信インフラ機器の対米輸出コストが上昇し、さらに「クリーンネットワーク構想」で米政府・企業の調達から排除された。台湾EMSの中国工場は対中禁輸で海外製の先端IC（集積回路）の輸入が困難になったこともあり、高度なIT機器の生産継続が困難になった。

次に、米政府が戦略物資のICなどで海外企業に米国生産を促す産業政策をとったことだ。20年5月に台湾最大の半導体メーカー、台湾積体電路製造（TSMC）からアリゾナ州での工場建設を取り付け、22年8月には建設に補助金を出す根拠となるCHIPS・科学法を成立させた。

当時は新型コロナウイルス禍を背景に、自動車用半導体の供給不足が深刻化した事情もあり、日本や欧州も半導体工場の誘致に追随した。これを受け、TSMCは21年10月に日本の熊本県菊陽町、23年8月に独ザクセン州ドレスデンでの工場建設を発表した。

4つ目の理由は、世界的な生成人工知能（AI）ブームの到来だ。TSMC創業者の張忠謀（モリス・チャン）氏はアリゾナ工場の建設が決まった直後、運営コストの高さを盛んに公言していた。張氏は18年に同社トップを退いていたが、当時は現役経営陣の危機感を代弁しているとの見方があった。しかし、アリゾナの工場計画は26年2月現在、合計6棟まで規模が拡大している。

CHIPS・科学法で補助金獲得にめどが立った点もあるが、22年11月の「Chat（チャット）GPT」のサービス開始を機にAIブームが起きたことが大きい。演算能力の高い生成AI向けのロ

ジック(演算)ICは最先端の微細加工が必要だが、安定供給できるメーカーは現在、世界でTSMC 1社だけだ。魏哲家TSMC 董事長は26年1月の決算説明会で「生産能力は非常にタイトだ」と語った。



TSMCの決算説明会(同社公式サイトより転載)

一方で、世界のAI産業では23年後半から「ソブリン(主権)AI」という概念が広がっている。各国が自国内の施設やデータを使い、他国に依存せずAIを開発・運用する考え方で、生成AI向けICの雄である米エヌビディアのジェンソン・ファン最高経営責任者(CEO)が提唱している。

TSMCにとって、生成AI向けICチップの顧客であるエヌビディアやハイパースケーラー(大規模なクラウド事業者)は米国企業が大半を占める。ソブリンAIの概念に従えば、この需要に応えるには米国内に工場を建設するしかない。つまり、世界的な生成AIビジネスの成長が台湾のIT製造業の入北を決定づけることになった。

3. ハイテクの両雄はどう動いたのか

では、TSMCと鴻海という台湾ハイテクの両雄は投資戦略をどう切り替えたのだろうか。

TSMCは顧客が回路を設計したICチップの受託製造が専門の「ファウンドリー」と呼ばれる業界で世界シェア7割を占める王者だが、1987年の創業から近年まで、本社を構える新竹市など台湾域内に生産能力の9割以上を置いてきた。これはICチップに①軽量の割に高価なので空輸でも採算が取れる②世界貿易機関(WTO)の取り決めで関税が原則ゼロだった——という特徴があり、台湾で集中生産した方が合理的だったためだ。

米中貿易戦争で②の特徴が崩れると、TSMCは投資方針を大きく転換し、海外での工場建設を積極化した。アリゾナの第1工場はAI・スマホ向けのほか、戦闘機「F35」用など防衛産業向けのIC生産を想定。熊本とザクセンでは工場運営会社に地元の大手企業の出資を仰ぎ、日欧で需要の多い車載向けICなどの生産を想定してきた。

その後、ソブリンAIの概念がTSMCの投資判断に影響したとの見方は前述した。実際に、アリゾナの投資規模を24年4月に「3棟・650億ドル」に上方修正し、25年3月には「6棟・1650億ドル」へとさらに上積みした。AI向けICの旺盛な需要に応えるためだ。

26年2月には、25年10月に着工した熊本第2工場の生産品目について、6ナノ(ナノは10億分の1)メートル技術で加工するICから、先端の3ナノICに切り替える方針を決めた。これもAI向けの需要に応えるためだ。



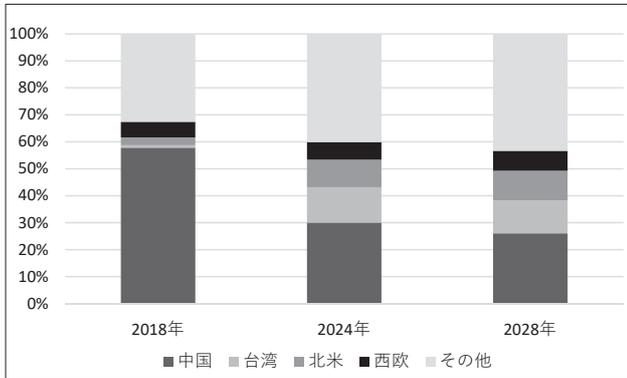
鴻海製のAIサーバー(筆者撮影)

74年創業の鴻海は88年、いち早く香港経由の間接投資で中国・深圳市に進出し、世界の工場を支える台商の代表格と見なされてきた。ピーク時には中国で約100万人を雇用し、パソコンやスマホなどIT機器の受託製造のほぼすべてを中国で行っていた。しかし、鴻海の劉揚偉董事長は25年11月、東京都内での講演で、中国生産の比率を65%まで下げたことを明らかにした。

鴻海が世界シェアの4割を占め、ソブリンAIの概念が適用されるAIサーバーが脱中の典型例だ。鴻海は機密性の高いAIサーバーの生産地点の詳細を公表していないが、台湾公的シンクタン

クの資訊工業策進会産業情報研究所（MIC）が台湾メーカーのサーバー生産能力の国・地域別の分布を調べたところ、24年は台湾が13.1%と18年実績（0.9%）から大幅に上昇した（図表3）。

図表3 台湾メーカーのサーバーの生産能力（国・地域別）



注：JETRO「台湾企業の生産能力配置の展望」掲載の台湾MICのデータより筆者作成

鴻海などが米ハイパースケラー向けのAIサーバーを台湾で増産したのが理由で、これが24年以降、台湾の対米輸出を押し上げていることは後述する。MICは米国やメキシコなど北米のほか、西欧での生産も28年にかけて比率が高まると予測している。

鴻海は従来の主力事業であるスマホの受託製造でも、能力の再配置を進めている。MICによると、台湾メーカーのスマホ生産能力（国・地域別の分布）は24年にインドの比率が13.0%まで上昇し、28年には27.0%に達する見通しだ。鴻海がスマホの最大顧客である米アップルの要請を受け、インドで「iPhone」の生産能力を増強したことを反映したようだ。

鴻海は18年時点では、工場・事務所など固定資産の7割超を中国に置いていた。ところが、複数の印メディアは米S&Pグローバル・レーティングの調べとして、鴻海が中国に置く固定資産は24年時点で49.4%まで比率が下がる一方、インドが10.8%に上昇したと報じている。機密性が低いスマホは受け皿が先進国ではないものの、中国からの生産能力の分散が進んでいる。

4. 競合・サプライヤーも投資を分散

両雄以外の台湾IT製造業大手の動きも確認しておこう。TSMC以外の主な対米直接投資は①鴻海と競合EMSによるAIサーバー工場の建設②TSMCのサプライヤーによる工場建設——の2種類に大別できる（図表4）。

図表4 TSMC以外の台湾企業の主な対米投資

社名	主力事業	概要
鴻海精密工業	EMS	AIサーバー工場をテキサス州などで建設
広達電腦	EMS	AIサーバー生産能力をテネシー州工場で増強
緯創資通	EMS	AIサーバー工場をテキサス州で建設
環球晶円	シリコンウエハー	最大75億ドルを投じ、テキサス州で工場建設

注：各種公開情報より筆者作成、2026年2月現在

AIサーバーで鴻海が世界シェアの4割を占めることは前述したが、クアンタ、緯創資通（ウィストロン）など競合EMSを合計した台湾メーカー全体では9割に達する。台湾勢はAIサーバーに不可欠な発熱・省電力対策で一日の長があるためだ。台湾各社がソブリンAIの概念に従い、米ハイパースケラー向けのAIサーバー供給を増やせば米国での工場建設が増えることになる。

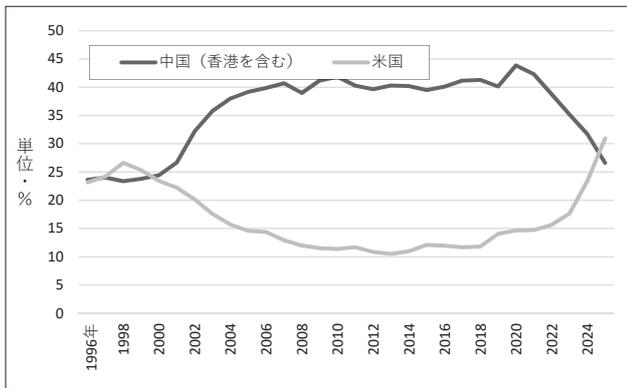
25年5月にテキサス州で新工場を稼働させた環球晶円（グローバルウエーハズ）はIC素材のシリコンウエハーで世界3位につける。買収済みの米社の工場を含め、TSMCのアリゾナ工場にウエハーを安定供給する体制を整えている。

台湾のIT製造業がこぞって工場建設に動いた結果、台湾からの対米直接投資は24年、約141億ドルと過去最高を更新した。25年は減少に転じたものの、前述した通りタックスヘイブン向け（約217億ドル）はかなりの部分が実質的に米国向けとみられる。トランプ関税の行方という不確定要因は出ているものの、入北の中核である米国への直接投資は当面、高水準が続く可能性がある。

5. 変わりつつあるIT機器の商流

本稿で検証してきた台湾企業の対外直接投資の変化は、アジア太平洋のIT機器の商流を変えつつある。例えば、25年の台湾からの輸出は米国向けが約1982億ドルと前年比で78%も増え、輸出全体の31%を占めた。中国向け（27%、香港を含む）を99年以来、26年ぶりに上回った（図表5）。

図表5 台湾の対中・対米輸出の比率



注：台湾・財政部の統計より筆者作成

台湾の対米輸出が急増した最大の理由は、前述したAIサーバーの輸出増だ。AIサーバーはパソコンやスマホより生産台数が少ない上、工程の自動化が進み、コスト高の台湾でも生産しやすい。価格が通常のサーバーの10倍以上と非常に高価なため、商流の変化が貿易統計に顕著に表れた。

21世紀に入り、中国が台湾最大の輸出先であり続けたのは、TSMC製のICなど基幹部品を対中輸出し、台湾EMSの中国工場がパソコンやスマホに組み立て、米国など世界市場に輸出する三極構造の貿易が成立していたからだ。台湾の25年の輸出はインドやベトナム向けの伸びも中国向けを上回っており、アジア太平洋の国際分業は変容しつつある。

TSMCのアリゾナ工場や鴻海などEMSの米国工場の運営が軌道に乗れば、台湾から米国へのAIサーバーの輸出は減る可能性がある。その際も、台湾側は中間財・支援サービスの対米輸出の増加や、米国子会社の配当など第一次所得収支の黒字というメリットを享受できる公算が大きい。

6. 対日投資を世界戦略の一環に

本稿は締めくくりとして、台湾ハイテクの両雄であるTSMCと鴻海の日本での直接投資の現状を確認し、今後の日台のビジネス交流拡大の一助としたい。

図表6 TSMCの熊本県での工場展開

工場	時期	生産品目
第1	2024年末に量産開始	12～28ナノの成熟技術の車載ICなど
第2	2025年10月に着工	3ナノの最先端技術のAI向けICなど

注：各種公開情報より筆者作成、2026年2月現在

TSMCは24年末、熊本で第1工場を量産稼働させ、工場運営会社に少額出資しているソニーグループやデンソー向けに成熟技術で加工したICを供給している（図表6）。第2工場の生産品目を3ナノ技術の最先端ICに変更する方針を決めたことは前述した通りだ。

TSMCの魏董事長は26年2月、高市早苗首相と首相官邸で懇談し、方針の変更を伝えた。高市首相は「3ナノのロジックICはデータセンターだけでなく、AIロボティクスや自動運転にも使われる。工場を日本に立地することは半導体サプライチェーンの強靱化や経済安全保障の観点から大きな意味がある」と応じた。

ただ、現時点では日本国内の3ナノICの需要は限定的とみられる。TSMCは熊本第2工場について、当面はAI向けICを世界市場に供給する拠点として活用する見通しだ。

鴻海は16年にシャープを子会社化した経緯があるが、最近は日本で自ら工場を持つことを志向している（図表7）。26年1月には、三菱ふそうトラック・バスと合弁会社を設立し、鴻海が開発済みのEVバスをベースとした車両を富山市の工場生産することで合意した。

図表7 鴻海の日本での工場展開

協力先	概要
三菱ふそうトラック・バス	合弁会社を設立し、鴻海が開発したEVバスを富山市の工場生産
シャープ	液晶パネルの亀山事業所内の工場棟をAIサーバー生産に転用

注：各種公開情報より筆者作成、2026年2月現在

鴻海は19年、EVの受託製造に参入し、当初は米中の新興EVメーカーを主要顧客に想定していた。しかし、第二次トランプ政権下の米国ではEV普及の機運がしばみ、逆に中国市場は過当競争で新興メーカーが経営不振に陥っている。現在は一定のブランド力を持つものの、EV対応が遅れ気味な日本の自動車メーカーを適切な協力相手と位置付けている。

鴻海はシャープの亀山事業所（三重県亀山市）内の工場棟でAIサーバーの生産を始める方針も決めている。前述したソブリンAIの概念に従えば、AIサーバー事業では「地産地消」の体制を築かねばならない。シャープの経営資源を活用し、AIサーバーで日本市場を開拓する構えだ。

日台の産業協力では長年、日本の有力メーカーが台湾に工場進出する事例が多かった。現在は、国際競争力を付けたTSMCや鴻海が脱中入北という世界戦略に対日直接投資を組み込む形へと発展している。

日本側はこれらの新工場を装置や材料の顧客と

するだけでなく、新たなビジネスの起点と位置付けたい。具体的には、熊本工場に製造委託する新たなICの開発や、富山工場製のEVバスによる新規路線の開設などだ。日台協力を「相互補完型」へと進化させるには、日本側のさらなる努力も必要となる。

参考文献

(日本語)

山田周平 (2021) 「台湾にみる米中ハイテク分断の最前線」『米中分断の虚実 デカップリングとサプライチェーンの政治経済分析』(日経BP)

JETRO (2025) 「台湾企業の動向」「台湾企業の生産能力配置の展望」『ICT産業のサプライチェーン』

『日本経済新聞電子版』

(中国語)

台湾・經濟部 (2012) 「中國大陸台商升級轉型及其在台湾經濟發展中的角色探討」

台湾の総統府、經濟部、財政部、各企業の公式サイト

日本人を対象とした台湾語教育の実践

呂美親（台湾師範大学台湾語文学系准教授）

一、「台湾語現代文学の歴史再構築および国際化」プロジェクト

2023年から、筆者は台湾師範大学国際台湾研究センターが推進する中核プロジェクト「国立台湾師範大学高等教育深耕計画」に参加している。台湾文学、特に台湾語¹文学を研究している立場から見ると、近年、台湾の華語（台湾式中国語）文学が数多く英語、日本語など様々な外国語に翻訳されているのに対し、台湾語文学はベテラン台湾語作家の陳明仁の作品集『台湾語で歌え 日本の歌』²の邦訳版しかないという現状に、残念な思いを抱いている。本書は、2002年に出版された『陳明仁台語文学選』³を原作とし、収録されている作品のジャンルは、詩・エッセイ・小説・劇本と多岐にわたる。『台湾語で歌え 日本の歌』のようにすべて台湾語で書かれた文学作品が和訳され、大手出版社から刊行されたことは、きわめて意義深いと言えよう。しかしこれまで、台湾で言及される「台湾文学」、そして世界に発信されている「台湾文学」といえば、ほぼ華語で著された作品である。例えば日本における台湾関連の情報は、華語で紹介されたものの割合が圧倒的に多いという状況である。これは、台湾語文学の研究者が少なく、また台湾語が読める外国人も非常に少数であるため、陳明仁の作品のような優れた台湾語文学を、いかにして外国人研究者や読者の注目に結びつけるかという点は、筆者にとって大きな課題となっている。

こうした課題に対応するため、私は国際台湾研

究センターの総責任者である林中力教授に「台湾語現代文学の歴史再構築および国際化」というサブプロジェクトを提出した。学術研究に加え、本サブプロジェクトの一年目の主な仕事は、2023年11月25日に開いた「台湾語文学の翻訳・世界文学の台湾語訳」というワークショップであった。『台湾語で歌え 日本の歌』の共同翻訳者の一人である一橋大学言語社会研究科の吉田真悟助教授や、『銀河鉄道之夜』など世界文学を台湾語に翻訳した成功大学台湾文学系の陳麗君教授、さらに前衛出版社の編集者鄭清鴻氏を講演者として招き、王惠珍教授（清華大学台湾文学所）、頼慈芸教授（台湾師範大学翻訳所）および莊佳穎准教授（台湾師範大学台湾語文学系）をコメンテーターとして迎え、それぞれの研究分野に関する報告や意見などを通じて、台湾語文学と世界文学の翻訳、研究、出版に関する事情を共有してもらった。

ワークショップは筆者を含め多くの参加者から反響を呼んだが、ここで得た知見を踏まえると、台湾語文学の翻訳を促進するためには、まずは台湾語を読める外国人を増やさなければならないと考えに至った。台湾社会においては、台湾



1 台湾語：戦後に中国語が導入される前から、台湾で幅広い民族間で話されてきた言語。

2 陳明仁原著、酒井亨、近藤綾、吉田真悟、訳、『台湾語で歌え 日本の歌』、東京：国書刊行会、2019.09。

3 陳明仁、『陳明仁台語文学選』、台南：金安、2002.02。

語を話すことに対する偏見など、「国語政策」（日本時代：日本語、戦後：中国語。それを国語として普及させ、その他言語を排除する政策）によってもたらされた言語間差別が依然として存在するため、そもそも台湾人の間で台湾語を再び普及させること自体も容易ではない。さらに、たった一つのサブプロジェクトを通じ、言語背景の異なる外国人に短期間で台湾語能力を向上させることは、想定以上に困難なのは明らかである。そこで、日本に留学した経験を持つ筆者は、まず台湾在住の日本人に台湾語を学んでもらうことから始めるのが有効ではないかと考えた。なぜなら、日本は台湾との経済的な交流が多く、歴史、文化など幅広い面で台湾と比較的近く、台湾在住の外国人の中でも日本人の割合が比較的多いからである。

二、集中講義「台湾語だヨ！全員集合 日本語で学ぶ速修台湾語」

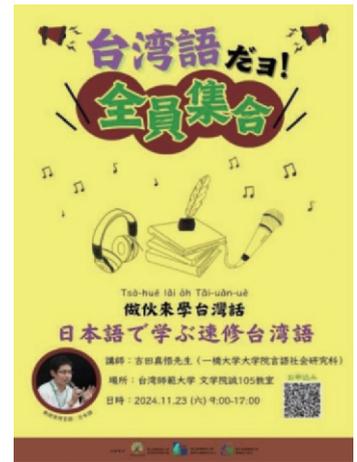
台湾在住の日本人の多くは、その他外国人と同様に華語を通じて生活しており、台湾語に関心を持つかどうかは別として、まずは彼らに対し台湾語への興味を喚起することが重要である。日本人に台湾語を学ばせるためには、適切な教材が不可欠ではあるが、台湾で出版されている台湾語教科書の多くは華語や英語で解説されており、日本で出版された台湾語教材も入門や初級のものに限られているうえ、台湾語表記に用いられる漢字やローマ字が必ずしも標準化されていない。したがって、日本人学習者を対象とした新たな台湾語教科書を作る必要があるものの、適切な教材の作

成には相当な時間を要する。そこで、短期集中型の講義を設け、簡明な入門テキストを作成すれば有効ではないかと考えた。こうして一日完結型の集中講義「台湾語だヨ 全員集合 日本語で学ぶ速修台湾語」を2024年11

月23日に開講する計画を立て、一橋大学の吉田助教授を招き講師を務めてもらった。

吉田助教授は、日本における台湾語研究の若手研究者であり、華語・台湾語の双方に堪能であることに留まらず、台湾語だけで講演を行った経験も有している。本来なら筆者自身で事前に台湾語教科書を用意したかったが、新任教師として多忙で十分な準備時間を確保できなかったため、吉田助教授に講義用の台湾語入門教材を作成してもらった。この教材を用い、日本語で約40名の在台日本人に台湾語を教授した。

受講者には、研究者、大学教師、俳優、大学生、会社員、団体職員など、多様な台湾在住日本人が参加した。吉田助教授は、自身の台湾語学習経験を踏まえつつ、外国人が実際に台湾語を使用できる場面や台湾語自体の意義について、受講者と共に考察するところから授業を開始した。続いて、学習の基礎となる発音と文字（台湾語は漢字とローマ字で表記される）に重点を置いて解説し、



アシスタントとして協力してくれた台湾人学生との会話練習を実施した。限られた時間の中で授業を効率的に進めるため、文学作品の読解や流行歌の歌唱も取り入れ、台湾語の多様な側面を理解・体験できる講義となった。このように、文化的に台湾と近い日本人を対象とした日本語による台湾語集中講義を通じて、新たな文化交流の架け橋を構築し、台湾人と日本人との言語・文化交流を深化させるとともに、台湾語を軸とした海外とのコミュニケーションの可能性を開くことを目指したのである。

集中講義の終わりに参加者から集めたアンケートで明らかになったのは、台湾在住の日本人は台湾語に興味を持っているものの、学習機会に恵まれてこなかったことだった。この結果を踏まえ、台湾語の学習を継続したい日本人に対して、何らかの学習の場や環境を整備する必要があると考えた。そこで、台湾語文学系の非常勤助教授である市川春樹先生に依頼し、台湾師範大学の進修推広学院（社会人向け公開講座センター）で定期的に「日本語で学ぶ台湾語」という初級クラスを開講してもらうこととした。本講座はハイブリッド形式で実施し、海外在住者も受講可能であるため、日本語による台湾語学習の機会を幅広い層に提供できると考えた。一方で、初級クラスを確保したとはいえ、初級から中級段階へ進む際には、自習だけの継続が容易ではないという課題もある。そのため、中級者向けの学習環境を整備する必要があると判断し、日本人向けの台湾語勉強会の開催を検討するに至った。

三、日本人向けの台湾語勉強会

台湾語学習を継続したい日本人のために勉強の場を維持するには、どのような方法があるか熟考した。相応しい教材もまだ整備されておらず、また日本語で台湾語を指導できる人材も不足しているのが実情である。集中講義を共に計画した学生（許鶴齡、洪億諒）と検討した結果、台湾在住の日本人の大半は華語を通じて台湾語を学ぶことが可能であろうと考え、師範大学の台湾語文学系専攻の台湾語教員実習生（台語師培生）に勉強会の講師を勤めてもらうことにした。その後、2025年度の春期と秋期に、計15回の「日本人向けの台湾語勉強会」を開催するに至った。

勉強会のテキストは、吉田助教教授の入門編講義を継承しつつ、初級から中級へと段階的に学習内容を拡充したものである。会話内容については台湾文化に焦点を絞り、日常生活で役立つ表現に重点を置き、台湾語の「聞く・話す・読む・書く」基礎能力を強化する構成にした。台湾語教員実習生に勉強会の講師を勤めてもらうことで、教育経験を蓄積させることができるだけでなく、参加者にとっても親近感のある学習環境が形成され、双方に有益な言語交流の場となることを期待した。勉強会では、台湾語の発音体系、ローマ字と漢字表記の使い分け、会話練習などを主な内容とした。使用した教材を繰り返し検証することで、今後の講義設計や教材編集において重要な参考資料となっている。

勉強会を通じて台湾語が徐々に上達していく参加者らを見て、「台湾語新米冒険中」という実地





体験を通じた学習活動を実施することにした。教室での学習と異なり、参加者らを台湾の庶民的な市場である「蘆州中山市場」、伝統的な菓子屋「龍鳳堂糕餅鋪」、約三百年の歴史を有する寺院「保安宮」へと連れて行った。リラックスした雰囲気の中で、彼らは「菜市场」（伝統市場）の精肉店や魚屋と直接触れ合い、伝統菓子作りに挑戦したり、保安宮内に残る日本統治時代の碑文や日本製の鐘（参加者の家族が寄贈した貴重なもの）を見

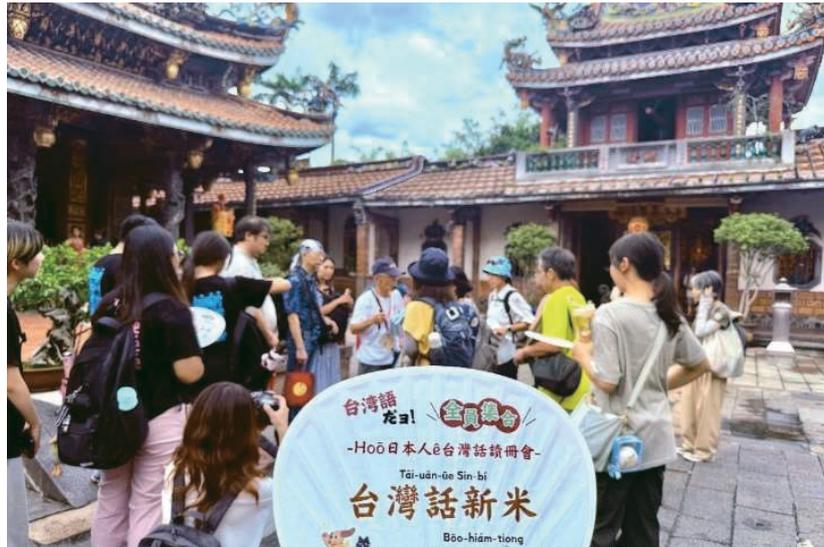
学したりした。台湾語を通じて台湾の庶民文化を体験してもらうと同時に、台湾語でコミュニケーションを試みる機会も提供することができた。

こうした台湾語を体験的に学べるイベントを通じて、台湾語を学びたいと望みながらも機会に恵まれてこなかった数多くの日本人の強い需要を改めて確かめることができた。同時に、日本語と台湾語で使われる漢字の差異、借用語＝日本語由来の台湾語単語（例：thoo-má-tooh＝「トマト」が由来）、日台間の歴史・文化・地域のつながり、といった要素に加え、日本人学習者が台湾語を習得する際のコツなど、日本人向け台湾語教材の編集方針を具体的に定める契機ともなった。教科書の内容はまだ調整中であるが、日常生活における台湾語能力を育成し、台湾語を通じて日台間の文化交流を深めることを目指している。さらに長期的には、台湾文化・文学の翻訳者の育成および台湾語の国際的発展に寄与できることを願っている。

四、『台湾文化を学ぶ 実用台湾語』を編集集中、および今後の展望

台湾語文学を幅広い外国語に翻訳していくため、第一歩としてワークショップ「台湾語文学の翻訳・世界文学の台湾語訳」を実施した。その後、プロジェクトの方向性を模索しながら、第二段階として集中講義「台湾語だヨ 全員集合 日本語で学ぶ速修台湾語」、さらには「日本人向けの台湾語勉強会」へと発展させてきた。勉強会の教材を編





集する過程において、台湾語を学ぶ日本人が、言語習得のみならず、より深い台湾文化の理解を求めていることを強く実感した。確かに外国人は華語を通じて台湾文化をある程度体験することが可能ではあるが、台湾語を理解できれば、よりローカル色が強い台湾文化を体感できると考えられる。

2025年春期および秋期の「日本人向けの台湾語勉強会」の終了後、筆者はスタッフの学生たちと協議を重ね、中級レベルにまで上達したいと考える学習者向け教材『台湾文化を学ぶ 実用台湾語』を編集することにした。現在、2025年および2026年の勉強会で使用した教材の内容を再調整しつつ、台湾語による台湾文化の解説や豆知識を加え、日本ででの出版を視野に入れた教科書として整備を進めている。出版までには時間を要するが、台湾人はもとより外国人も当該教科書を通じて台湾語を学習することで、台湾の文化や歴史を深く理解できるようになると信じている。

多民族かつ多言語社会、すなわち「多元社会」(多様性社会)として広く認識されている台湾ではあるが、現実には言語上の平等性が十分に担保されているとは言い難い。周知のとおり、日本統治時代から戦後にかけて二度にわたる「国語政策」を経験した結果、各エスニックグループの母語はもとより、台湾社会において各民族の共通言語として広く用いられてきた台湾語さえも失ってしまう危機に直面している。2006年には教育部が推薦

用字(常用漢字)および台湾羅馬字(台羅、ローマ字)を公表し、教育現場において台湾語教育が以前より重視されるようになった。2019年1月には国家言語発展法が可決され、台湾の国語は華語のみならず、台湾語を含む各民族の言語であることが法的に規定された。しかし現状では、依然として華語が唯一の共通言語として広く使用されており、またグローバル化の影響により、多くの子供たちが幼少期から英語学習を開始している。その結果、台湾語や客家語、さらには「平埔族」⁴を含める各原住民族の母語は消滅の危機に瀕している。

とは言いつつも、状況は徐々に好転しつつある。2019年5月には「公視台語台」(全て台湾語で放送する公共のテレビチャンネル)の放送が開始された。同チャンネルの番組の半分以上に台湾語字幕が付いているのは、長年にわたる台湾語文字・文学運動の成果の一端を反映しており、台湾語の復興と普及に大きく寄与している。とりわけ台湾語表記の規範化が進むにつれ、母語能力の弱い若年世代が改めて台湾語を学ぶ契機となっているだけでなく、読み書きができない台湾語母語者(台湾語を母語として話すことはできても、ほとんどの人は読み書きを教わったことがない)にとっても再学習の機会を提供している。さらに、オンラインの台湾語辞書や、パソコン・スマートフォン向けの台湾語文字入力システムの開発により、台湾人・

4 平埔族：一般的な原住民族は山間部に居住するのに対し、主に平地部に居住する原住民族。



外国人を問わず、規範化された文字で台湾語を気楽に学習できる環境が整備されつつある。

また、長らく抑圧されてきた台湾語は、近年、多くの文学作品の出版や幅広い文学賞の受賞を通じて、社会から大きな注目を集めるようになった。若い世代や外国人が台湾語を積極的に学習していくことにより、新たな台湾語の側面や新しい台湾文化・台湾語文学の創出へとつながる可能性があるだろう。その際、華語を中心とするいわゆる「華流」に代わり、他のエスニックグループの言語も包含した新たな台湾文化、そして台湾文学研究の発展が期待できるのではないかと、筆者は楽観的に捉えている。台湾語学習のブームが到来する可能性を感じる一方で、台湾文化の根底にある台湾語の美しさ、魅力をいかにして台湾の若年層および台湾文化に関心を持つ外国人に伝えていくかは、今後の大きな課題である。台湾文学・台湾語文学の研究者として、今後も実践的な社会貢献活動に取り組んでいきたい。

時代は絶えず変化している。台湾は長年にわたりで親日的な姿勢を示してきたが、日本社会においては必ずしも台湾への認識が十分であったとは言えない。筆者が日本に留学していた時期に東日本大震災を経験したが、台湾から多額の義援金や物資が寄せられたことを契機として、日本社会の中で台湾に対して徐々に関心を持たれ始めたことを肌で感じた。帰国してから十年程経過した現在、台湾では「台日友好」、日本では「日台友好」といった言葉は広く浸透し、耳にしたことがない人はほ

とんどいないと言ってよい。今日では世代を問わず日本語を理解する台湾人が多く、国内旅行よりも日本への旅行を選ぶ人も少なくない。また台湾華語を話せる日本人も一定数存在し、特に新型コロナウイルス感染症が収束して以降、台湾を訪れる日本人観光者数は回復傾向にある。筆者自身の願いとしては、日本統治時代の建築物の見学や食文化の体験にとどまらず、深い部分の台湾文化に触れてもらいたい。台湾に興味を持つ日本人には、華語のさらにその先にある「言葉の壁」を乗り越え、台湾語、客家語、原住民語といった台湾の本土言語（1945年以前から元々話されていた言語）に触れることで、より原色的で多層的な台湾の独自文化、そして台湾語文学の世界を存分に味わって欲しいと願っている。

関連報道：

【師大新聞】臺師大推廣台語速修課程 日本語教學搭建臺日語言橋梁

<https://pr.ntnu.edu.tw/ntnunews/index.php?mode=data&id=23052>

【師大新聞】臺師大再推日本人台語課程 一日班帶領學員入門台語

<https://pr.ntnu.edu.tw/ntnunews/index.php?mode=data&id=24044>

【公視台語台】設計予日本人的台語課 臺師大推母語國際化

https://youtu.be/T9bRUZVlzmY?si=tKtxXp-4Hm_Pv_F5

日台交流60年、思い出すまま

松本 あやひこ
彥彦

20代半ばから始まった私の台湾との交流も60年に及び、訪台の回数も200回を越えている。今年に入ってから春節前の歳末風情が漂う2月4日から母校中央大学の卒業生仲間と台湾旅行を楽しんできた。金門島、澎湖島へは何度か行ったことがあったが、今回はこれまでなかなか行く機会が無かった馬祖島へ足を伸ばしてきた。

馬祖島は常に強風が吹いていてこの季節は寒いこともあり観光で行く人はいないといわれている。「行きは良いよ、帰りは怖い」という諺があるが、その通りの馬祖の旅であった。

往路は台北・松山空港から双発のプロペラ機で1時間足らず。風もなく温暖な陽気で正直拍子抜けしたのだが、翌日は濃霧のため飛行機は全便欠航となった。一泊の予定だったため、急拠船便に切り換え台北に戻ることになった。5,000トンのフェリー「新台馬」に乗船し、朝10時に南竿の福澳港を出港。途中東引に寄り、春節のため帰省する兵隊さんたちを乗せて基隆港へ。大揺れの8時間半のとんだ船旅となった。シケの台湾海峡はさすがに凄い。

中央大学には「学員日華友好会」という組織がある。学員とは同窓生のことで、中華民国（台湾）との友好を図ろうという有志の会である。

少し紹介させていただく。

1999年3月、大学が主催して台北の円山大飯店において「特別卒業証書授与式」が挙行された。戦前中央大学で学んでいた台湾からの学生たちが終戦とともに復学できなくなってしまった。その人たちへの大学の特別な配慮である。この式典には総長、学長、各学部長のほか多くの学員も出席

し、私も学員の団長として参加した。台湾のテレビ局が中継をし、新聞各紙も大きく報道するなど盛り上がった式典であった。

その年の9月に台湾中部を震源とする「集々大地震」が発生し、学員有志が義援金を贈るなど台湾に対する関心が一段と高まって翌2000年にこの「友好会」が設立されたのである。

友好の証として日本の桜を台湾各地に植え、コロナの時期を除いて毎年20名前後の仲間と友好の旅を続けてきている。



2011年3月
海部元総理と友好の桜の碑の前で
左：筆者
(写真：筆者提供)

桜の話であるが、なん度か試みてはみたが、染井吉野は台湾では育たない。しかし河津桜、大漁桜、大寒桜などは2月中頃から花を咲かせてくれる。

これらの桜を「友好の桜」と称し、海部俊樹元

総理にこの文字を揮毫していただき石に刻んだ記念碑を植樹地に設置している。なかでも2005年に台北の中正紀念堂、2011年に桃園・中壢の国立中央大学に植えた桜は立派に育ち、今は花見の名所として台湾の人々を喜ばせている。特に、国立中央大学キャンパス内の桜は、2011年3月11日東日本大震災の日に海部元総理も同行して20数名の学员仲間が植えたものである。今年も咲きかけた桜を見てきたが、見る度に特別な感慨が込み上げてくる。

私は中央大学の日華友好会会長のほかに、日台スポーツ・文化推進協会理事長という二足のワラジをはいている。2012年にこの協会が主催をして東日本大震災への支援に対する「謝々台湾」イベントとして烏山頭ダム近くの八田與一紀念公園とその周辺に200本の桜を植えたことがある。八田技師と同郷石川県出身の森喜朗元総理にご同行を願い、日本からも大勢の人々のご参加をいただいた。

農田水利会、政府観光局、頼清徳総統が市長時代の台南市も絶大な協力をしてくれた。しかし桜は2年後には全滅に近い状態で枯れてしまった。悲嘆にくれていた私は、台湾の友人から霧社に植えたらどうかとのアドバイスを受けてその友人に案内されてそこへ出かけた。



日台友好“絆の桜”植樹式前夜
中央：森元総理
中央右：頼清徳台南市長（当時）
左から二番目：筆者
（写真：筆者提供）

霧社とは現在の南投県仁愛郷の昔から呼ばれている地名である。1200から1300メートルの高地の山あいの部落であり、気候的には桜に適している所である。

その郷長に「日本の桜は歓迎するが、まだ事件¹の後始末が終わっていないじゃないか」と言われ、2015年2月に日台スポーツ・文化推進協会と仁愛郷公所の共催で“霧社に桜を”平和友好祭と桜植樹式を挙行了た。

式典には日台双方合わせて約500名が参加し、フィナーレには原住民の女性たちの発案で、みんなで東京音頭を踊って別れを惜しんだ思い出がある。交流協会からは沼田幹夫代表（当時）にご臨席をいただいた。

その後、事件による全ての犠牲者を弔うための慰霊碑を建立しようということになり、石碑も購入し碑文もすでに刻んで用意してあるのだが、政争が絡んで頓挫したままになっている。

もう一つ、桜にまつわる話だが、私は昨年5月8日に仲間たちと烏山頭ダムで催された八田與一技師の「逝世83周年追思紀念会」に参列した。その式典で日本台湾交流協会の片山和之代表が前述した森元総理が植えた桜が枯れて今は「絆の桜」という石碑だけが残っている。桜をなんとかしなければという趣旨の話がされた。

私は、我が意を得たりと思い、台湾の友人に依



頼清徳総統と旧交を温める筆者
（出典：総統府）

1 この事件とは、日本統治下の1930年（昭和5年）10月に当時の台中州能高郡霧社で起こった原住民による抗日暴動に始まる一連の事件のことであり、地名から霧社事件といわれている。日本人の運動会が行われる朝、約300人の原住民の若者が日本人を襲撃し134名を殺害。これに対し日本軍が報復をし約1000名の犠牲者を出した凄惨な事件のことである。

頼し八田技師の記念基金会、ダムや公園を管理する政府の農業部農田水利署に「絆の桜」復活に協力してもらえないか相談をしてもらった。その結果吉報がもたらされ、この3月17日に植樹のセレモニーを行うこととなった。3月17日というのは、「華の会」という女性中心の親睦の会がメンバー約20名で烏山頭ダムに行く予定の日である。私もそのツアーに同行するため植樹セレモニーをその日に合わせて実施することにしていたのである。台湾側のご配慮に感謝したい。

華の会一行も台湾旅行の中でこの記念行事に参加することになっている。

振り返ってみるとこの60年間には様々な交流をやってきたのであるが、一つだけ記しておきたい。

「黒潮泳断チャレンジ」と名付けたイベントである。やはり東日本大震災への最初の「謝々台湾」イベントの一つである。

岩手、宮城、福島三県の知事から預かった感謝のメッセージを6人の若者に与那国島から台湾の蘇澳まで泳いで届けてもらうという破天荒な企画であった。この海峡には世界三大潮流ともいわれる激しい黒潮が流れており、もちろんサメもいる。2011年9月17日、明治大学OBの鈴木一也君をリーダーとする6人の猛者が与那国島のナーマ浜から台湾へ向けて泳ぎだしたのだが、台風の余波を受け3メートルのうねりがあり危険な状態だった。リレー式で交代をしながら漆黒の夜も泳ぎ続け、悪条件の中を約50時間かけて120キロを無



出発を前に記者会見会場にて
(台北駐日経済文化代表処、港区・白金台)
(写真：筆者提供)

事に泳ぎ切ったのである。メッセージは台北のホテルの会場で待つ楊進添外交部長に手渡された。会場には日本への救援にかけつけてくれたレスキュー隊の隊員をはじめ約500人の人々が集まっており、泳者6名を“6勇士”と称えてくれた。実行委員長を務めた私は何も事故が起こらなかったことに安堵した。このイベント実施に当たっては10名程で実行委員会をつくり協議を重ね、念入りに準備をした上でのことではあったが、今思うと随分危ないことをやったものだどゾッとする。日台双方の政府関係者の異例な協力と支援に今でも感謝をしている。

そもそも60年続いた私と台湾との交流のきっかけが一。

20代の半ば頃、私は自民党青年局に勤務していた。海部俊樹青年局長、小淵恵三青年部長という時代だった。ある日佐藤栄作総理から青年局に台湾の青年たちと交流するように指示があった。そこで小淵部長が責任者、私が事務局を担当して交流が始まった。これが現在まで続いている青年局の台湾交流の原点である。

1972年田中内閣が誕生し、「日中国交」への動きが慌ただしくなった。大平正芳外務大臣は、日中国交に先立ち、これまで友好関係を維持してきた中華民国に対し、日本政府の特使を派遣する必要があると考えた。しかし中華民国側は別れ話に



1967年来日の蔣経国（国防部長）を囲んで
前列中央：蔣経国（国防部長）
前列中央右：海部俊樹青年局長
前列右端：小淵恵三青少年部長
後列左から三番目：筆者
(写真：筆者提供)

くる特使は受け入れられないと頑なに拒否をし、特使派遣は難航した。

私は大平大臣からの要請を受け、椎名悦三郎特使の受入交渉をした経験がある。9月17日から19日までの椎名特使の訪台は実現したものの、9月29日には日中国交正常化となり、即日日華断交となった。9月29日は当時32歳の若者だった私が将来どんな人生を歩むか分からないが、中華民国（台湾）との交流は生涯かけて続けていこうと心に誓った日でもあった。

あれから半世紀以上がたち、私も86歳となったが、自分との約束を果たし続けて今日に至っている。

筆者略歴

中央大学法学部卒業。運輸大臣秘書官、労働大臣秘書官、自由民主党総裁秘書、内閣総理大臣筆頭秘書を歴任。2005年に日台・スポーツ文化推進協会を設立し、理事長に就任。2011年に中華民国外交部より外交奨章、2016年日本外務省より外務大臣表彰を授与される。2022年より中央大学・学員日華友好会会長に就任。

岡山理科大学、文化女子大学、杏林大学大学院にて教鞭をとる。

日本台湾交流協会事業月間報告

日付	内容	場所
1月28日～2日	第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査の在外投票実施	台北市
4日	日本語サロン「台湾の年中行事」(主催)	高雄市(当協会高雄事務所)
4日	台中領事出張サービス	台中市
5～7日	台湾高校生日本留学事業 第9期中間研修(主催)	岐阜県(国立乗鞍青少年交流の家)
8日	2025年度日本語教師のための実践発表会(主催)	台北市(当所文化ホール・セミナー室)
9日	天皇誕生日祝賀レセプション	台北市(グランドハイアットタイペイ)
11日	天皇誕生日祝賀レセプション	高雄市(ホテル・ニッコー高雄)
12日	領事出張サービス	台南市
23日	留学生に対する安全対策セミナー	淡江大学(新北市淡水区)
26日	日本語専門家派遣事業「伝統衣装と浴衣体験」(主催)	桃園市(楊梅高校)
26日	日台パートナーシップ強化セミナー(共催)	佐賀県(佐賀商工ビル会議室)
27日	日台ビジネス交流推進委員会・日本台湾交流協会奨学金留学生との交流会	東京都(都市センターホテル)
27日	日本台湾交流協会奨学金留学生OB・OGとの懇談会(主催)	東京都(赤坂インターシティコンファレンス)
28日	二二八記念・台日友情音楽会(名義)	台北市(済南教会)

台湾高校生日本留学事業 第9期中間研修(主催)

2月5日(木)から7日(土)まで、岐阜県高山市の国立乗鞍青少年交流の家で2泊3日の中間研修が行われました。研修期間中には中間報告会が開催され、留学生たちは半年間の留学生活の成果を発表し、達成した目標を振り返るとともに、自身の最終目標を見直しました。また、グループ活動では、留学終了後に台湾で日本の留学経験をどのように共有するか計画を立てました。

2日目には雪上活動が行われ、そり滑りや雪だるま作りを楽しみ、雪遊びを満喫しました。

最終日、留学生たちは高山市を散策し、岐阜県の歴史と文化を感じました。

第9期生の留学生活は、いつの間にか半分が過ぎました。留学生たちが充実した留学生活を送れるよう、当協会は引き続き全力でサポートしてまいります。



維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供
以下の出版物等を随時提供いたします。
 - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
 - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
 - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
 - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

交流

2026年3月 vol.1020

2026年3月25日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

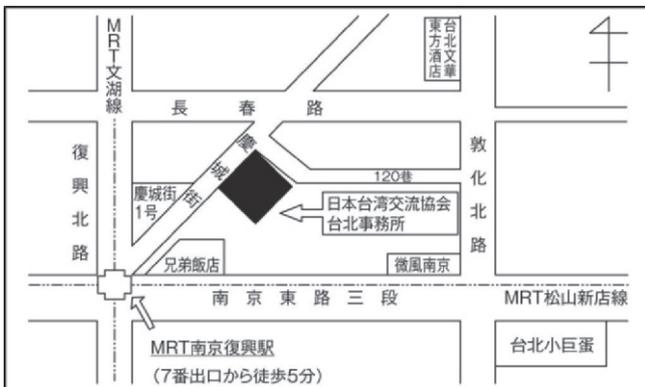
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



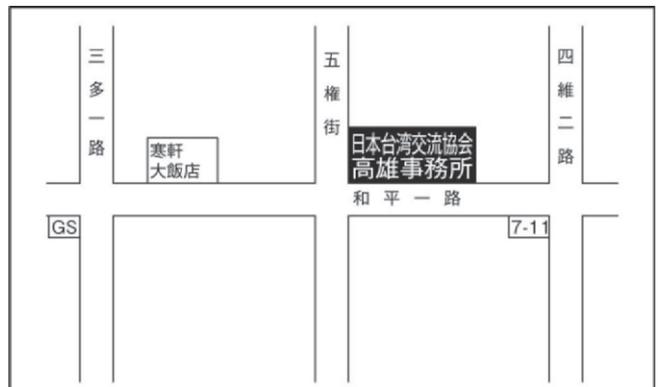
台北事務所：

台北市松山區慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F/10F., No.87, Heping 1st. Rd., Lingya Dist., kaohsiung City

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

